

平成24年9月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋 水 会 佐 藤 宏 悦

希 望 小 野 寺 誠

市 民 ク ラ ブ 花 田 清 美

公 明 党 石 塚 秀 博

共 産 党 佐 藤 広 久

フ ォ ー ラ ム 2 1 小 林 一 夫

社 会 ・ 市 民 連 合 工 藤 新 一

秋 水 会 今 川 雄 策

秋 水 会 菅 原 琢 哉

1 市長の政治姿勢について

- (1) 第12次秋田市総合計画のこれまでの取り組み状況はどうか、また、引き続き秋田市のリーダーとして当該計画を推進する意思はあるのか

2 中心市街地の活性化と地域経済の発展について

(1) 中心市街地の活性化について

ア エリアなかいちの完成後、仲小路振興会から商店が脱会するなど新たな課題が出てきているが、その背景をどう認識しているのか、また、どのような対応策を講じていくのか

イ 秋田市民市場の活性化を図るため、エリアなかいちとの連携イベント等を計画するなど、相乗効果を発揮させる仕掛けづくりをしていく考えはないか

(2) 個人事業主等への支援について

ア 地域振興の一環として、新しい街並みや通りに愛称をつける考えはないか、また、新たな商店街づくりを促す考えはないか

イ 商店街の形を持たない新しいビジネス集団への応援・支援について

3 農業振興について

(1) 人・農地プランの策定について

ア プラン策定対象の選定基準はどうなっているのか、また、プラン策定において、一定の合意や協議等の実績があり、重点集落となり得る集落はどの程度と想定しているのか

イ 取り組み事例を含めた、関係団体に対する周知、研修及び今後のプランの方向性について

(2) 植物工場に関する現状と課題、将来性及び今後の取り組みについて

4 除排雪について

- (1) 町内会等で地域づくり交付金を活用した除排雪が行われているが、事

例の紹介やPRをどのように行っているのか、また、今後このような取り組みがふえる見込みはあるのか

(2) 平成23年度のダンプトラック及びローダの貸出実績を踏まえ、今年度のPRをどのように考えているのか、また、どの程度の貸し出しを見込んでいるのか

(3) 高齢者等の間口除雪を実施した町内に対し、報奨金を支給する制度を導入している自治体があるが、この制度をどのように評価しているのか、また、本市でも導入する考えはないのか

(4) 道路除排雪業務委託の単価の根拠及び他市町村との比較について

(5) 流雪溝、融雪施設に関する整備計画と進捗状況について

(6) 昨年度の除排雪における反省点及び市民からの要望等を秋田市道路除排雪基本計画書に反映していくのか、また、除排雪業者への指導はどのように行っているのか

5 終末期医療について

(1) 高齢化社会やがん死亡率の高さから、緩和ケア病棟のさらなる整備が必要と考えるが、どのように認識しているのか

6 保育士等の配置基準について

(1) 保育の質を向上させるため、保育士や調理員の配置基準を改善すべきと考えるが、どのような見解を持っているのか

7 買い物弱者について

(1) 本市の買い物弱者の現状をどう認識しているのか

(2) 秋田県買い物動向調査における郊外店での購入実態をどう認識しているのか

(3) 農林水産政策研究所の有効な提案の一つである店舗の新規開店策をどう認識しているのか、また、本市として実施する予定はあるのか

8 土地の活用について

- (1) 東南部地域への買い物施設整備条件が緩和されないのは、中心市街地にある土地活用が進まないことが一因であると思うが、低未利用地や既存ストックの有効活用策の現状と活用実績はどうか
- (2) 東南部地域一帯における都市機能の集約促進に対する考え方について
- (3) 外旭川地区における新商業エリアの開発計画について
 - ア イオンタウン株式会社が提案している、農商工共存型のまちづくりに対する現時点での認識について
 - イ 計画実現に当たってのハードルについて
 - ウ 全国的に、新たなまちづくりのために、農業振興地域整備計画及び市街化調整区域を変更して開発した事例はあるのか、また、その事例に対する認識はどうか

9 地域の諸課題について

- (1) 桜地区コミュニティセンターの必要性和来年度の計画について
- (2) 上北手地区における児童館新設計画の有無と整備時期について

1 市長の政治姿勢について

(1) これまでの市政運営に対する評価について

ア 市長として市政に携わった3年6カ月で、本市はどのように発展し、市民生活はどう変わったと認識しているのか

イ これまで行ってきた秋田市を元気にするための施策に、市長みずから評価点をつけるとしたら、どのような理由で何点とするのか

(2) 友好姉妹都市等との交流について

ア これまで提携した友好都市、姉妹都市及び交流合意都市との交流により、どのような成果があったのか、また、今後の交流についてどう考えているのか

イ 今後、南寧市などアジアの都市と、新たに姉妹都市・友好都市を提携する考えはあるのか

(3) 関係部局の連携による事業の効果的な推進について

ア 連携推進官の配置により、平成23年度事業の推進にどのような成果があったのか

イ 部局横断的な課題に対する、各担当官の取り組み状況はどうか

ウ 南寧市における秋田ショップの成功は、まさに部局横断的な課題であり、六次産業担当官を派遣して効果的に推進するべきではないか

(4) 固定資産税に対する考え方について

ア 今後の固定資産税の税収について、どのように見込んでいるのか

イ 固定資産税の滞納はどのような実態にあり、収納促進のためにどう取り組んでいくのか

ウ 企業誘致を促進するため、本市に進出する企業に対する固定資産税免除などの優遇措置を拡充する考えはないか

2 教育行政について

(1) 学校給食費の公会計化について

ア 公会計化によるメリット及びデメリットについて、どのような見解

を持っているのか

イ 本市の実情に照らし、学校給食費の会計のあり方について、どのように考えているのか

(2) 小中学校の職員室への冷房設置について

3 スポーツを活用した地域振興について

(1) スポーツ振興と地域の活性化を図るため、県外のスポーツ団体が本市で行う合宿や練習試合などに費用を補助するなどして、積極的に誘致するべきではないか

4 観光施策について

(1) まちあるき観光ナビゲーションシステム「おもてナビ」について

ア 本格スタート後の利用について、どの程度の目標を立てていたのか、また、実際の利用状況はどうか

イ これまでにかかった経費は幾らか、また、今後の運用にかかる経費をどの程度と見込んでいるのか

ウ システム導入の効果について、現時点でどのように分析しているのか

(2) 観光に関する大学との連携について

ア ノースアジア大学と観光に関する連携協定を締結後、どのような取り組みをし、本市の観光にどう生かしていくのか

イ 本市の観光部門の強化のため、観光について専門的に学んだ学生を採用する考えはないか

(3) 観光施設再編方針について

ア 秋田市観光施設再編方針において譲渡や廃止の対象とした施設について、進捗状況はどうか

イ 河辺岩見温泉については、継続する方向で検討するべきではないか

5 へき地保育所について

(1) 現在、市内のへき地保育所の運営はどのような状況にあるのか

(2) 太平幼稚園の今後の運営について、どう考えているのか

6 消防団について

- (1) 団員減少に伴う消防団組織の再編について、どのような方針で進めていくのか
- (2) サラリーマンが消防団活動に従事しやすい環境を整えるため、消防団活動への協力や従業員の入団促進などについて、企業に対して積極的に働きかけるべきではないか
- (3) 本市消防団の秋田県消防操法大会への出場について、どのような姿勢で支援していくのか
- (4) 消防操法大会において、機材の性能で他市町村と差がつくことがないように、最新型の小型ポンプを購入し、県大会出場団隊に貸与する考えはないか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 3年半の穂積市政に対する市民の満足度をどのようにとらえているのか
- (2) 新年度の予算編成を考えれば、今、明確に出馬表明するのが、リーダーとしての責務と思うがどうか
- (3) 公契約条例の制定について
 - ア 平成24年度中に条例の制定を目指しているが、現在の検討状況及び進捗状況はどうか
 - イ 公契約条例の制定と地元経済の発展との関連性をどのようにとらえているのか
 - ウ 本市が発注するすべての事業を公契約条例の対象にすべきと思うが、本市が目指す公契約制度の具体的内容はどのようなものか
 - エ 条例制定後の事業者に対する周知方法はどうか、また、下請業者が適正に受注できているかどうかをどのようにチェックするのか

2 子供の福祉医療制度の拡充について

- (1) 制度拡充により、新たに対象となる範囲と対象者の自己負担額はどうかなるのか
- (2) 制度拡充により、扶助費は、平成24年度当初予算から約2億3,800万円増の約6億2,200万円を見込んでいるが、財源内訳と対象人数はどうか
- (3) 拡充後の制度を安定的かつ継続的に実施するためには、財源の確保が必須と思われるが、今後、どのように確保していくのか
- (4) 未就学児の入院とゼロ歳児、1歳児の通院を対象としている市単独制度を継続するとしているが、3歳児まで拡大してほしいとの要望が数多くあることから、市単独制度をさらに拡大し、福祉医療制度の拡充を図るべきと思うがどうか
- (5) 制度拡充の準備経費を補正予算に計上しているが、拡充された制度に

よる助成を平成25年8月から開始することは可能なのか

3 市立秋田総合病院の経営形態の見直しについて

- (1) 平成21年度包括外部監査の結果報告書をどのように受けとめているのか
- (2) 経営形態の見直しに至った原因は何か
- (3) 経営形態をどのように検討し、地方独立行政法人がふさわしいとしたのか
- (4) 地方独立行政法人に移行した場合、救急、精神、結核などの不採算医療の切り捨てにつながることはないか
- (5) 地方独立行政法人に移行した場合、一般会計からの繰出金を含め、市はどこまで経営に関与できるのか
- (6) 病院職員の多くが地方独立行政法人への移行に不安を抱いているが、どのように理解を得るのか、また、地方独立行政法人化について、市民にどのように周知するのか
- (7) 地方独立行政法人化した他都市の公立病院は、過去3年間でどのくらいあるのか、また、法人化した公立病院の現在の経営状況はどうか

4 秋田市民憲章について

- (1) 市民憲章5カ条の制定当時に決めた実現目標について、今の時代に合ったものになるよう、市民憲章推進協議会に見直し等を促してはどうか
- (2) 秋田市記念市民歌同様に、小中学校の行事及び市の式典等において、秋田市民憲章を唱和するなど、啓発に努めるべきと思うがどうか

5 買い物弱者について

- (1) 本県には、約9万7,000人の買い物弱者がいると言われていたが、本市にはどのくらいいるのか、また、本市の現状をどのようにとらえているのか
- (2) 社会実験として実施している買い物弱者支援ビジネスモデル構築事業の進捗状況はどうか、また、今後の課題をどうとらえているのか

- (3) 移動販売車の導入、ミニ市場の開設及び宅配サービスなどを行う初期投資に、国や県の補助事業を活用できるよう民間事業者に周知すべきではないか

6 家庭系ごみの有料化について

- (1) 家庭ごみの処理手数料の収納管理は、どのように行っているのか、また、これまでの処理手数料収入は幾らか
- (2) 家庭系ごみの有料化にあわせて実施するとしていた各種補助事業の実施状況はどうか
- (3) ごみの削減量が目標値をクリアした場合、処理手数料を段階的に減額することは考えているのか
- (4) 有料化に伴うごみの不法投棄防止に当たり、監視体制をどのように強化したのか、また、不法投棄の状況はどうか
- (5) いまだに、多くの市民が有料化について疑問を持っていることから、今後、さらなる啓発活動及び説明会等を実施すべきと思うがどうか

7 生活保護について

- (1) 過去3年間の生活保護申請件数及び開始件数のうち、20代から50代までの働き盛りの方の受給人数はどうか、また、その申請理由にはどのようなものがあるのか
- (2) 最低賃金との逆転現象などもあり、生活保護受給者の就労意欲の低下が問題となっているが、就労意欲の喚起や就労先のあっせんなどについて対応しているのか
- (3) 生活保護費の支給実績と不正受給について
 - ア 過去3年間の年度別の生活保護受給者数とその支給額はどうか
 - イ 年度別の不正受給の発生件数とその金額はどうか、また、不正受給にはどのようなものがあるのか
 - ウ 不正受給防止にはどのように対応するのか、また、不正受給防止に向けて他部局との連携は図られているのか

1 市長の政治姿勢について

(1) 財政について

ア 「特例公債法案」の廃案が、今年度の本市の予算執行に与える影響をどう予測し、その対策についてどのように考えているのか

(2) 法令による義務づけ枠づけ事項の見直しに伴う条例の設定について

ア 本市では、どれくらいの条例が新設または改正されるのか

イ 市長のキャッチフレーズである「大転換の時、希望を持って、覚悟を決めよ」に従えば、本市独自にさまざまな基準を定め条例を設定すべきと思うがどうか

2 国民文化祭の実施等について

(1) 一般市民やサークル団体、学生などの参加の場をつくとともに、本市の芸術・文化を発信できる機会とするため、市外・県外からの観客との交流を図るなど、国民文化祭に付加価値をつけるべきと思うがどうか

(2) 国民文化祭を起爆剤とし、本市の芸術・文化の一層の振興を図るための基本的な考え方を含めたビジョンを示すべきと思うがどうか

3 防災・減災について

(1) 防災教育及び避難訓練の実施について

ア 震災による教訓を風化させないために、行政が主体となって定期的に防災教育の機会を設けるとともに、津波避難ビル等を活用した避難訓練を継続実施すべきと考えるがどうか

イ 地域住民や事業所等の団体が、独自に防災教育を実施したり、津波避難ビルを活用して避難訓練を実施しようとする場合、実施計画の提出などの手続はどうなっているのか、また、市としてどのような支援ができるのか

(2) 津波避難ビル等に関する諸課題について

ア 津波避難ビル等に関する地域への説明会を開催し、詳細に説明して

いるにもかかわらず、現実にはさまざまな疑問や不安を抱える住民の声があることから、もっと住民の理解と納得を得るために丁寧なフォローが必要と思うがどうか

イ 津波避難ビルは、夜間や休業時にはほとんどが施錠されていると思うが、その場合避難者はどのように対応すればよいのか、仮に入り口の破壊が許されているとしても、現実的に破壊は不可能ではないか

ウ 津波避難ビル等の標識や避難誘導標識等の設置と市民への継続的な周知について、具体的にどのように実施していくのか

(3) 義援金支給の仕組みづくりについて

ア 義援金を被災者に速やかに支給するための仕組みづくりについて、検討状況はどうなっているのか

4 市民サービスの向上について

(1) 新庁舎における総合窓口の実現に関する諸課題について

ア 総合窓口を実現するため、どのような支援システムを構築しようとしているのか、また、当該システム構築にかかる費用は、概算でどれくらいか

イ 市民の来庁目的はさまざまであるが、諸証明専用あるいは相談専用の窓口を区別するなど、窓口の形態についてどのように考えているのか

ウ 市民はどのような点で窓口サービスの向上を実感できると考えているのか

(2) 住民票等のコンビニ交付について

ア 諸証明の1枚当たりの交付について、窓口、自動交付機及びコンビニそれぞれにかかる経費は幾らか

イ 現在、行政サービスを実施しているコンビニの秋田県内への出店計画や他のコンビニ事業者の行政サービス取り扱いへの参入について、どのように認識しているのか

ウ 市民の利便性の向上のため、新庁舎建設を機に住民票等のコンビニ交付を実施する考えはないか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 市長としてオスプレイの配備に反対の意思を表明すべきではないか
- (2) 共通番号制度導入について、どのような認識を持っているのか

2 生活保護制度について

- (1) 扶養義務は保護要件ではないと思うがどうか
- (2) 国は扶養義務の強化と保護費の削減を打ち出そうとしているが、どのように認識しているのか
- (3) 申請時や開始後の訪問や相談などにおいて、丁寧な対応など「個人の尊厳保持」ができる生活保護行政にするために努力すべきではないか
- (4) 伴走型・寄り添い型の支援を行うためにも、国が定める標準数までケースワーカーを増員するなど、体制を強化すべきではないか

3 自然エネルギー施策について

- (1) 「原発ゼロ」をめぐり、政府は「国民が原発に依存しない方向を望んでいる」としているが、市長は今後どのような立場をとるのか
- (2) 本市の自然エネルギーの活用と普及について全体計画を策定し、年度ごとの到達目標を明らかにして進めるべきではないか
- (3) 地域の農林業や中小商工業の連携により、地域の技術力を生かした小規模分散型の木質バイオマスや小水力、風力発電などでエネルギーの地産地消に取り組むべきではないか

4 市立秋田総合病院の経営形態について

- (1) 医療機能の整備や職員数の増員などの経営改善は、現在の経営形態で可能と考えるが、地方独立行政法人化を選択した理由は何か
- (2) 経営形態検討報告書に、市民、利用者及び職員の意見は十分に反映されているとは言えないのではないか
- (3) 議会の関与が弱まることによって、自治体や法人の長の独断的運営に

偏るのではないか

(4) 成果主義や効率化を持ち込むことは、人命を預かる医療現場のチームワークを乱し、市立秋田総合病院の理念に反するのではないか

(5) 国の指針に強く沿った地方独立行政法人化は見送るべきではないか

5 秋田市住宅リフォーム支援事業の拡充について

(1) 補助額の引き上げや工事費の下限の見直し、「福祉型」、「環境型」のリフォームを盛り込むなど、本市独自の拡充策を行うべきではないか

(2) 市と県の補助制度を併用して利用する場合、同時に申請できるようにすべきではないか

6 外旭川地区の大型商業施設の出店計画について

(1) 出店計画について、事業者から市長に対し説明はあったのか、また、この計画について、現時点でどのような認識を持っているのか

(2) 本市の都市計画やまちづくり施策との整合性は図られるのか

7 空き家対策について

(1) 空き家の実態調査をもとに、どのような対策をとろうとしているのか

(2) 防災・防犯への対策、周辺環境の維持や景観への配慮などから、業務用の空きビルについても対策を検討するべきではないか

8 冬期間の除排雪・融雪対策について

(1) 市民協働による除排雪のモデル地区の成果と検討課題は何か

(2) 道路除排雪の計画を周知するため、市、市民、業者の三者による意見交換会などを計画すべきではないか

(3) 高齢者世帯、障がい者世帯及び母子世帯のうち、低所得の方々への支援策として、屋根の雪おろしに対する助成制度などを検討すべきではないか

(4) 生活道路の通行を確保するため、市の責任で身近な地域での排雪場所の確保を行うべきでないか

(5) 踏切前後の市道の融雪化を計画的に進めるべきではないか

9 農地における病虫害被害の防止について

(1) 農地に隣接する市道や農道の草刈りに対する支援を行うべきではないか

10 戦争の悲惨さと命のとうとさの継承について

(1) 旧日本石油秋田製油所倉庫を、平和を語り継ぐための記念館として保存すべきではないか

(2) 市として土崎空襲の遺品や資料の常設展示場所を設けるべきではないか

1 外旭川地区への大型商業施設建設計画について

- (1) 市街化調整区域に新聞報道にあるような大規模な商業施設の開発計画は許可できるのか
- (2) この商業施設を市街化調整区域に計画どおり開発するとすれば、都市計画法上どのような方法が考えられるのか
- (3) 農業振興地域の整備に関する法律における農用地区域からの一般的な除外要件について
- (4) 新聞報道にあるような商業施設について、農用地区域から除外できる可能性はあるのか
- (5) 関係する所管部局に事前の相談はあったのか
- (6) 市長に対して、事業者から何らかの打診はあったのか
- (7) 市長の政治的判断の可能性について

2 あきたスマートシティ・プロジェクトについて

- (1) 情報統合管理基盤の構築における現在の状況について
- (2) 「地域ESCO事業」秋田モデルの構築について
 - ア ESCO事業の特徴及び取り組みによる効果について
 - イ サービス期間が終了した後の設備について
 - ウ ESCO事業の今後の取り組みについて
 - エ 地元企業の活性化に向けた取り組みについて

3 風力発電事業について

- (1) 秋田国見山第二風力発電事業について
 - ア 事業に参画することになった経緯と必要性について
 - イ 全体出資金が6,000万円から2,000万円に圧縮された理由について
 - ウ 本市の出資比率を50%以上から24%とした理由について
 - エ 出資金以外の費用について
 - オ 騒音及び低周波の影響について

カ 地域経済への波及効果について

(2) 風力発電メーカー及びメンテナンス会社等の関連企業の誘致について

4 情報セキュリティー対策について

(1) 本市におけるこれまでの情報セキュリティー対策について

(2) 行政情報の管理体制について

(3) 上下水道局職員によるインターネット上への個人情報の流出原因及びその後の対応について

(4) 情報セキュリティー対策の現状と今後について

(5) 業務に過度な支障を来さないための配慮について

5 地域づくり交付金について

(1) 交付金を活用した事業の状況について

(2) 事業を採択する際の基準について

(3) 地域づくりの観点から見た成果と課題について

(4) 今後の事業展開について

6 国際交流について

(1) 友好姉妹都市等の提携の意義について

(2) 新たな友好姉妹都市等の提携を結ばないとした時期と理由について

(3) 韓国の都市との交流について

ア 韓国の都市の小中学生と本市の小中学生との交流について

イ 中高生の韓国への修学旅行の推奨について

ウ 市民交流を促進するための新たな形の構築について

7 いじめについて

(1) いじめが原因と見られている大津市の男子中学生の自殺について

ア 大津市教育委員会及び当該校の対応に対する本市教育長の認識について

(2) いじめの未然防止に向けた対応について

(3) いじめ、暴力に対する毅然とした対応について

ア いじめや暴力を振るった本人及び保護者への対応について

イ 警察及び弁護士など外部機関や専門家との連携について

(4) 教師と児童生徒が人間関係をしっかりとつくり上げることへの配慮について

8 廃校舎の利活用について

(1) 行政財産から普通財産への変更について

(2) 使用料の減免について

- 1 情報セキュリティーポリシーと新たな情報管理体制の構築について
 - (1) 本市の情報にかかわる事故が多発している状況を踏まえ、情報セキュリティー管理システムを抜本的に見直す考えはないか
 - (2) 今後の新たな情報管理体制への展望についてどのように考えているのか

- 2 家庭ごみ用指定袋について
 - (1) 家庭ごみ用指定袋を一定の厚さのU形袋に統一し、容量別の4種類にすべきと考えるがどうか
 - (2) 家庭ごみ用指定袋の製造経費を市が負担し、市民は袋の価格としてごみ処理手数料のみを支払うよう改める考えはないのか

- 3 放射線被曝対策について
 - (1) 食品や農産物に含まれる放射性物質に対する市民の不安にこたえるため、ヨウ化ナトリウムシンチレータを導入し、市民が利用できる検査窓口を設置する考えはないか
 - (2) 子供たちを放射線の被曝から守るため、市が管理する公園、施設及びその周辺の空間放射線量を定期的に測定し、公表する考えはないか

- 4 小学校フッ化物洗口事業について
 - (1) フッ化物洗口の可否について、実施対象の児童が判断できる教育環境をどのように構築していくのか
 - (2) 事業効果について、期間を定め、検査データに基づき検証すべきと考えるがどうか

- 5 市立秋田総合病院について
 - (1) 経営形態の見直しについて
 - ア 経営形態の見直しに当たって、市立病院の職員に何を示し、職員か

らどのような反応があったのか

イ 今後、経営形態の見直しに向けて具体的な作業を進める中で、将来的な医療ビジョンの構築と、医療スタッフが働きがいを感じ安心して働き続けることができる労働環境の整備が必要と思うが、どのように考えているのか

ウ 今後の経営形態の検討に当たり、病院建物の老朽化と狭隘化が指摘されているが、秋田ニューシティビル跡地等中心市街地に点在する大規模未利用地の活用も視野に入れて改築計画に取り組む考えはないか

(2) 病院情報の提供について

ア これまで市立病院が持つ高度な医療技術に関する広報・宣伝はどのようにしてきたのか、また、今後どのように改善していくのか

6 市民総合相談窓口について

(1) 市民相談センターの機能を拡大し、市に対するすべての問い合わせや苦情、相談を一括して受け付け、的確に対応する体制をつくる考えはないか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 任期満了を目前とし、残された期間の市政運営に対する決意について、
どう考えているのか
- (2) 現在の国政の混乱が地方自治体に与える影響をどうとらえ、どのよう
に対応しようとしているのか
- (3) 市立秋田総合病院の経営形態の見直しについて
 - ア 地方独立行政法人化を表明したが、今後は、身分が変わる医療職員
との十分な話し合いや人材の確保が必要と思うが、対応をどのように
考えているのか

2 防災について

- (1) 自助意識を高める働きかけをどう進めていくのか
- (2) 降雪期・積雪期における総合防災訓練を実施すべきと思うがどうか

3 教育行政について

- (1) 児童生徒の携帯電話などへのペアレンタルコントロールの必要性と周
知方法について、どのように考えているのか
- (2) 中学校部活動に外部指導者を積極的に派遣すべきと思うがどうか
- (3) 学校施設の防災機能整備の現状と今後の対応について、どのように考
えているのか
- (4) 義務教育課程での道徳教育をどう認識し、推進していこうとしている
のか

1 自殺率、出生率、がん死亡率及び婚姻率について

- (1) 改善策について、どのように取り組みを強化してきたのか
- (2) 結果が出ない最大の理由と今後の具体的な取り組みはどうか

2 きずなづくりについて

- (1) 家庭や地域の行事に、市職員が率先して積極的に参加する体制づくりをするべきではないのか

3 教育について

(1) 教育委員会制度について

- ア 市民に直接選ばれてはいない教育委員が教育行政を担い、市長が教職員人事などにかかわることができないような現制度に問題点はないのか
- イ 制度の廃止を含め、抜本的改革を求めていくべきではないか

4 市民の健康について

- (1) がん検診の受診率と今後の対策はどうか
- (2) 平成23年度の特定健康診査・特定保健指導の目標達成率はどうか
- (3) 受診医療機関で特定健康診査未受診の方のチェックができ、受診票を忘れても受診できるシステムに改めてはどうか

5 新庁舎について

- (1) 雪や雨水、中水の活用など、あきたスマートシティ・プロジェクトとの具体的整合はどうか

6 窓口業務について

- (1) 第一線の窓口業務にこそ、特殊勤務手当をつけるべきではないか
- (2) 市民の苦情の多くは窓口対応にあると思うが、その認識はあるのか

(3) 窓口業務に対する適性はどのようにして判断しているのか、また、是正等についてのガイドラインはあるのか

7 少年指導委員について

(1) 地区少年指導委員会の運営費は市で負担すべきと考えるが、指導委員から徴収されていることについてどのように考えているのか

(2) 指導委員の委嘱はなぜ65歳までに限定するのか、また、改めるべきではないか

8 救急救命体制について

(1) 現行車より一回り小さいサイズの高規格車両や搬送専用車などを新しく整備するべきではないか

(2) 今後の救急救命体制の整備計画はどうか

9 行政機能の県との連携について

(1) 具体的に進んでいる連携はあるのか

(2) 東京事務所の使用形態や海外都市との友好親善事業は、市単独ではなくオール秋田として取り組むべきではないか

10 美術館について

(1) 市の文化施設の共通観覧券を発行しているが、新県立美術館との共通利用もできるようにするべきではないか

(2) 目指している千秋美術館のゴールはどのようなものか、また、達成すべき入場者数の算出方法と達成率はどうか

11 新エネルギーについて

(1) 本市も積極的にシェールオイルやシェールガス、メタンハイドレートの可能性を探るべく、関係機関に働きかけるべきではないか、また、新エネルギーに対する具体案はあるのか

12 市営墓地について

- (1) 現在遺骨のない方であっても使用できるようにするべきではないか
- (2) 市営の合葬式納骨施設や合葬式墓地を将来的に整備するべきではないか

13 ホームページの管理体制について

- (1) 一定期間更新されていないページや情報を抽出し、担当課所室にフィードバックするなどして、最新の情報を提供する体制をつくるべきではないか

14 地方分権一括法の制定に伴う県からの権限移譲について

- (1) 権限移譲に係る人的、金銭的補てんはあるのか
- (2) 権限移譲について、どのようにして対処したのか、また、していくのか

15 バスの有効活用について

- (1) 市が保有しているバスは何台あり、その稼働日数はどうか、また、より有効活用すべきではないか

16 各種大会の応援について

- (1) 小学生の大会遠征では、保護者への補助も考えるべきではないか
- (2) 市長や市幹部の応援対象は、どのような大会なのか

17 環境施策について

- (1) 環境施策に関する展示会等へは積極的に参加すべきと思うが、職員の参加についてはどのように決定しているのか

